

平成22年3月期 第1四半期
決算説明会

英知をつなげる エレクトロニクス株式会社

平成21年8月7日
ヒロセ電機株式会社

注意事項

本資料には、ヒロセ電機の現時点における予測に基づく記述が含まれています。

これら将来に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性その他の要因が内在しており、当社における実際の業績と異なる恐れがあります。ご承知おき下さい。

〔H20年度のビジネス概況〕

◎第2四半期までは、当社受注・売上ともほぼ堅調に推移

◎第3四半期は、セットメーカー、商社、代理店からの受注も国内外、用途・分野を問わずほぼ全面的に激減。結果としてH20/12が受注の底となった。

◎第4四半期は、携帯電話向の受注が徐々にではあるが増加。

3月になり、国内デジタル家電向けでも一部回復の予兆も出て来てきた。売上ではH21/2が底となった。

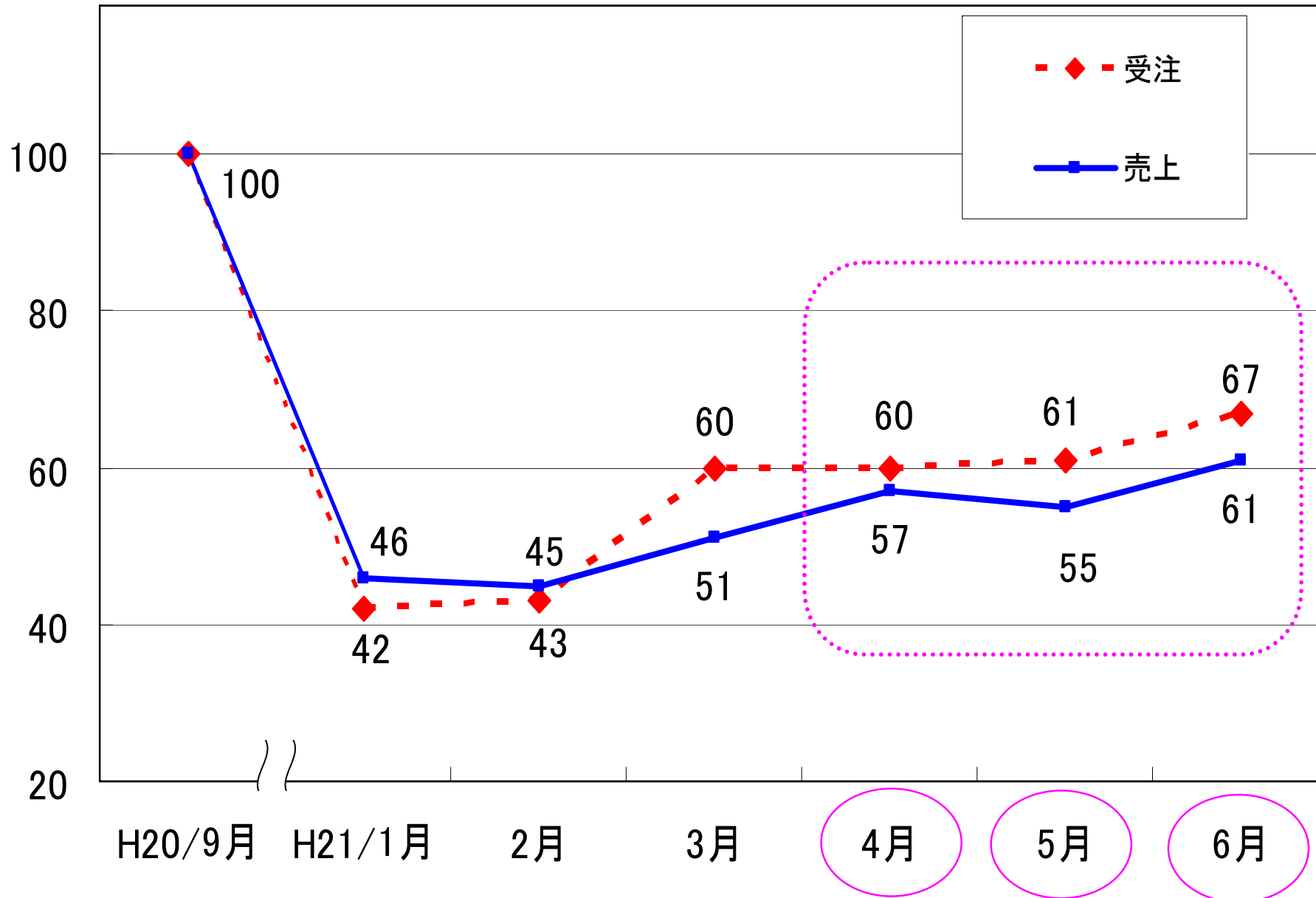
〔H21年度第1四半期〕

◎海外携帯電話向けで一部調整が入るも、国内デジタル家電、自動車向け受注・売上が堅調に推移。

◎H21年度第1四半期受注対前年同期比-30.7%（対H20年度第4四半期比+35.8%）、売上対前年同期比-31.1%（対H20年度第4四半期比+24.2%）で着地。

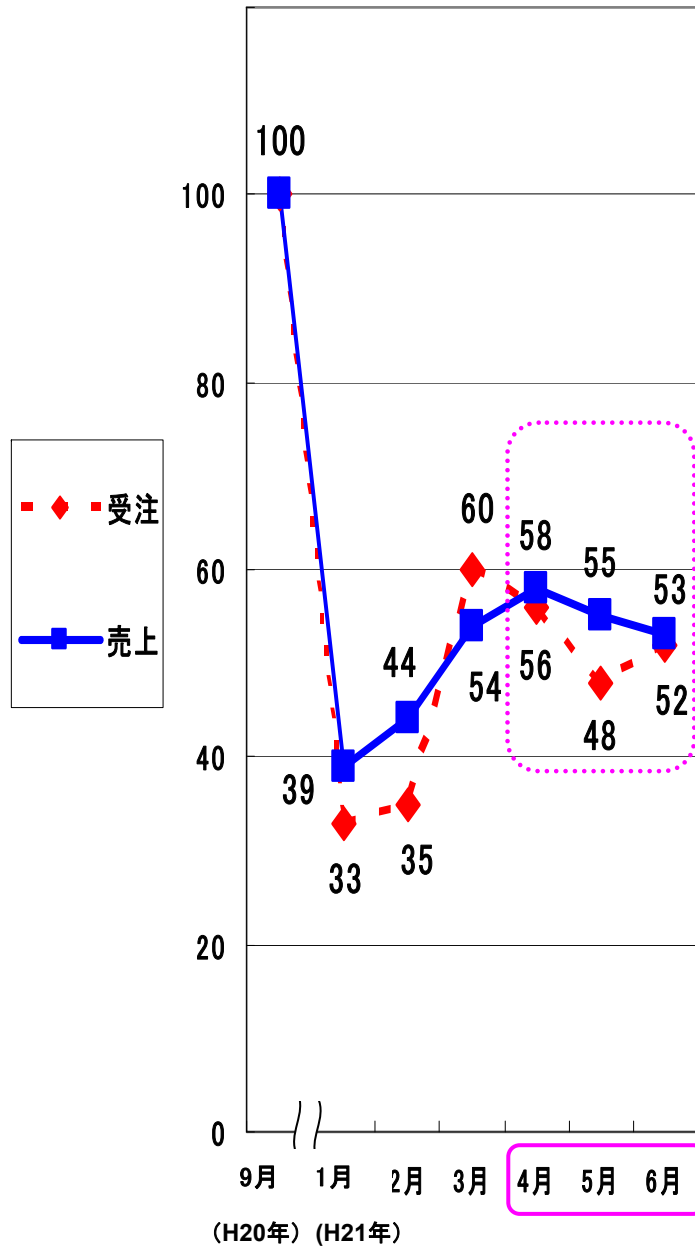
H21年(1月~6月)受注・売上推移(ヒロセ単体ベース、指数表示)

[H20年9月を100とする]

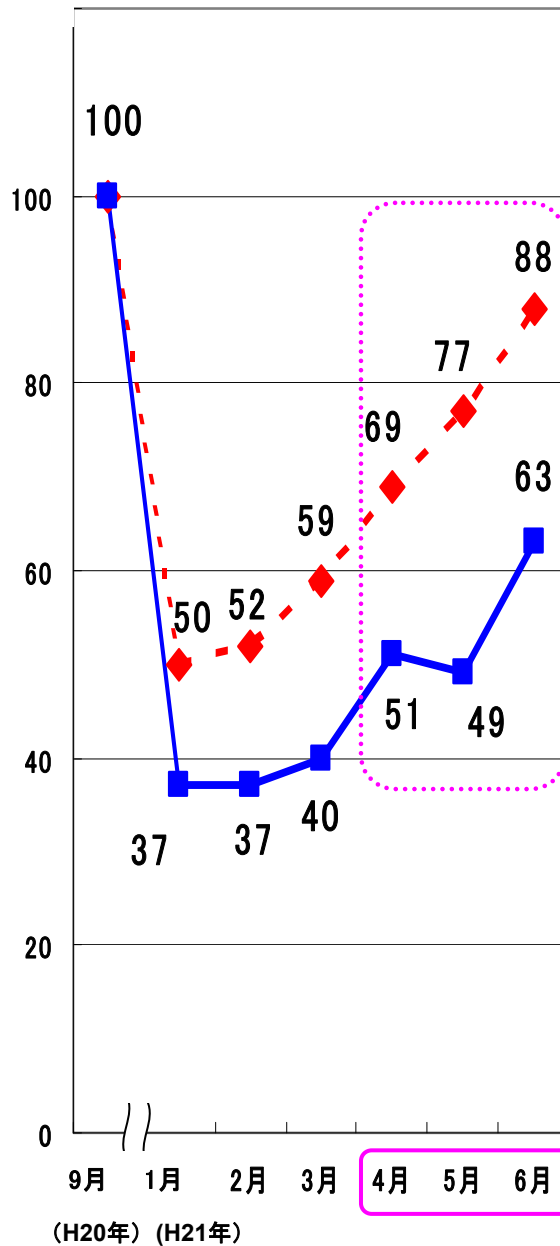


H21年(1月～6月)用途別受注・売上推移(ヒロセ単体ベース、指数表示)

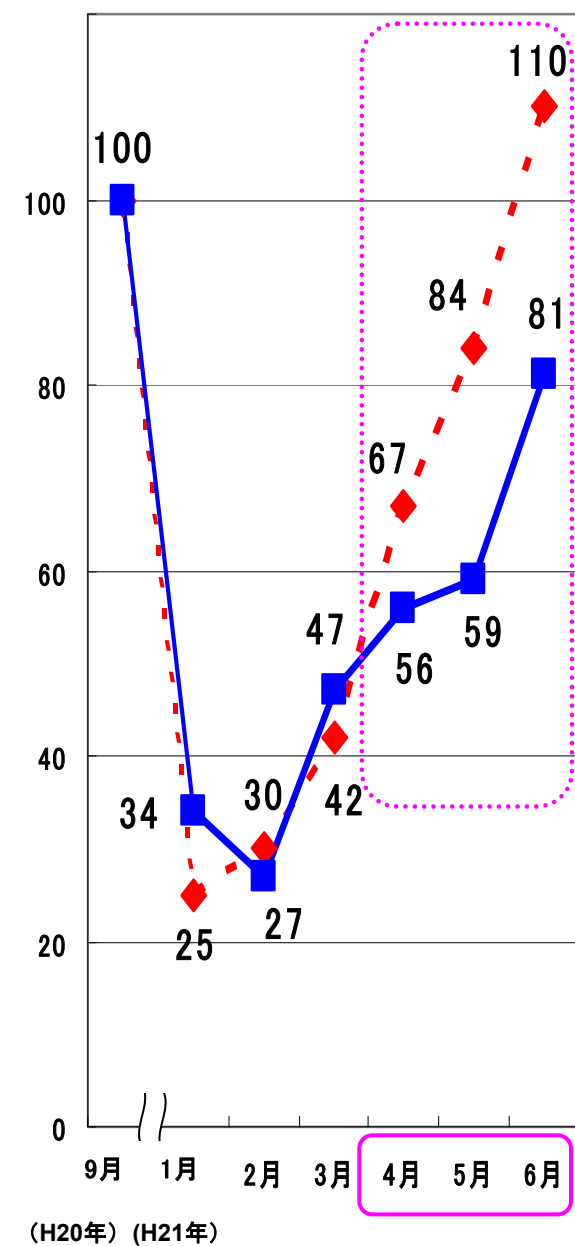
《携帯電話》



《デジタル家電》



《自動車》

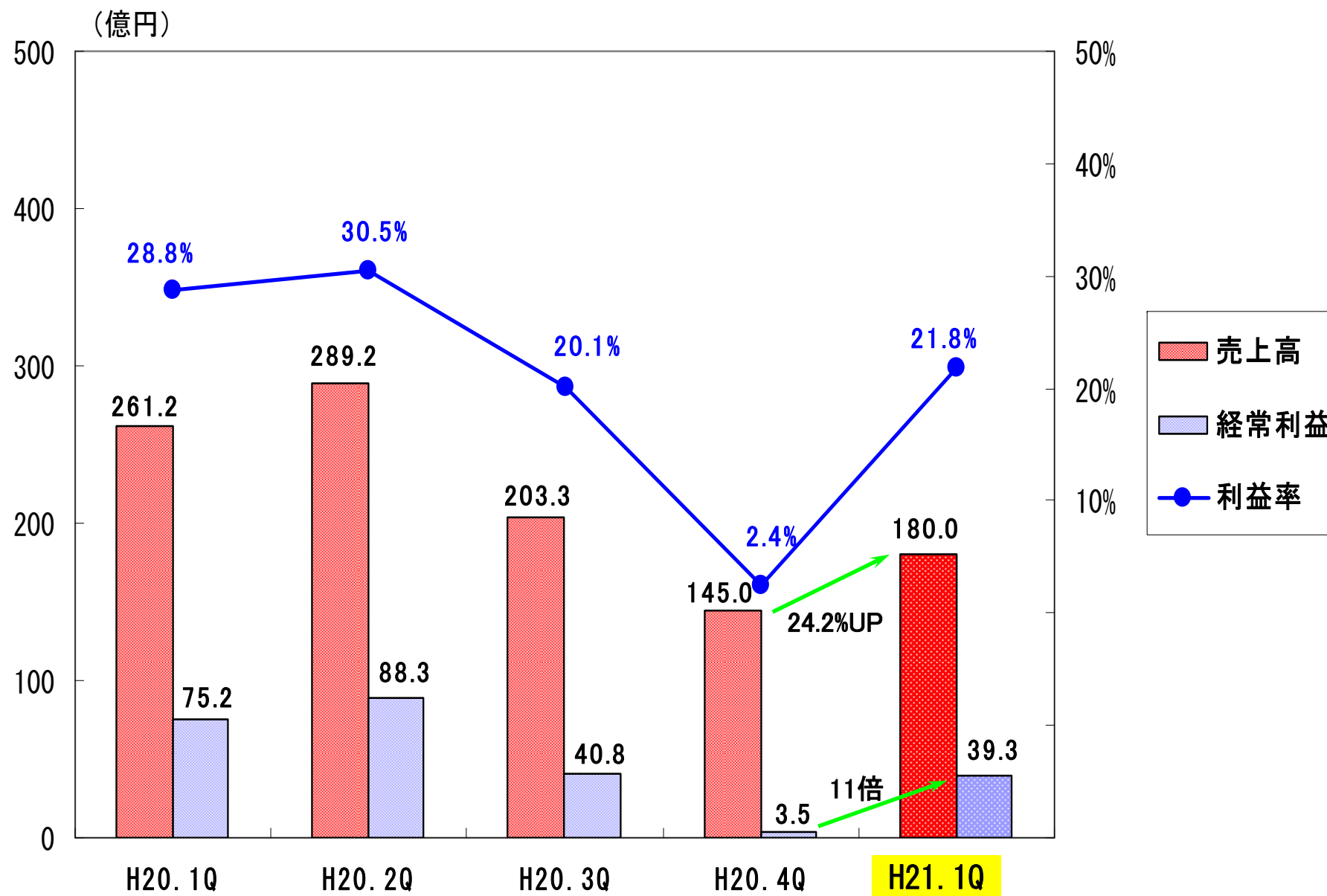


H21年度第1四半期 連結決算概要

(金額単位: 億円)

	(A)H20年度 第1四半期	(B)H21年度 第1四半期	(B)-(A)	(B)/(A)	対前年同期主要増減
売上高 (売上原価率) (販売・管理費比率)	261.2 (55.0%) (18.5%)	180.0 (59.1%) (21.9%)	-81.2 (+4.1%) (+3.4%)	-31.1%	[売上高] 81.2億円減 国内単体 海外子会社 HST -81.0億円 -3.8億円 3.6億円 [売上原価率] 4.1ポイント悪化 仕入原価率 42.0% → 42.4% 減価償却費率 6.6% → 7.6% 労務費 4.2% → 4.7%
営業利益 (%)	69.2 26.5%	34.3 19.1%	-34.9 (-7.5%)	-50.4%	[販売・管理費比率] 3.4ポイント悪化 9.0億円削減するも売上大幅減によるUP
経常利益 (%)	75.2 28.8%	39.3 21.8%	-35.9 (-7.1%)	-47.7%	[営業外損益] 持分損益1.0億円→1.3億円 受取利息・配当金4.3億円→3.4億円
当期利益 (%)	43.3 16.6%	23.7 13.2%	-19.6 (-4.1%)	-45.3%	
総資産残高	2,683.2	2,485.2	-198.0	-7.4%	
自己資本比率	89.4%	93.2%			
一株当り当期利益	114.5円	64.5円			

四半期別 売上高・利益 推移



連結貸借対照表主要増減

(億円)

区分	科目	(A)H21/3末	(B)H21/6末	(B)－(A)	備考
資 産	現金及び預金	1,177.3	1,200.1	22.8	国内子会社及び新規連結HST分増
	受取手形及び 売掛金	186.9	191.4	4.5	売上増(H20/4Q 144.9→H21/1Q 180.0 +35.1)による
	棚卸資産	56.2	58.0	1.8	売上・生産増による
	投資有価証券	548.1	560.8	12.7	社債増等による
	その他	483.5	474.9	-8.6	
	合計	2,452.0	2,485.2	33.2	

連結貸借対照表主要増減

(億円)

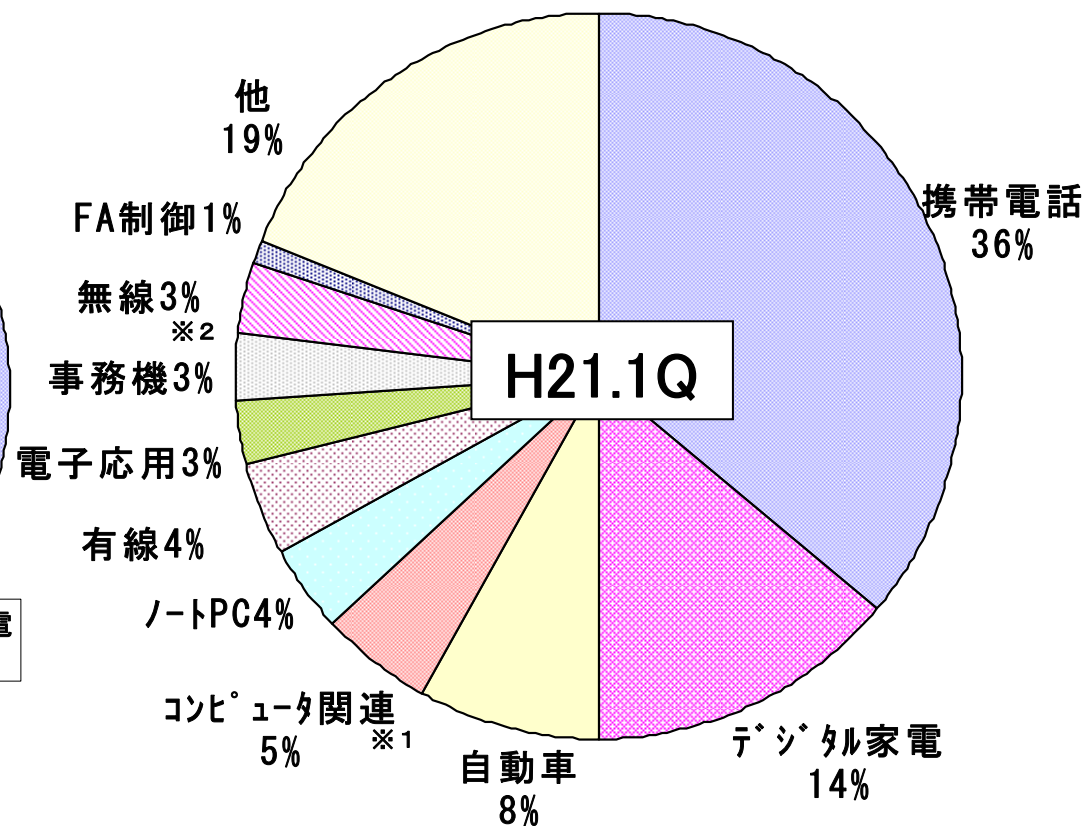
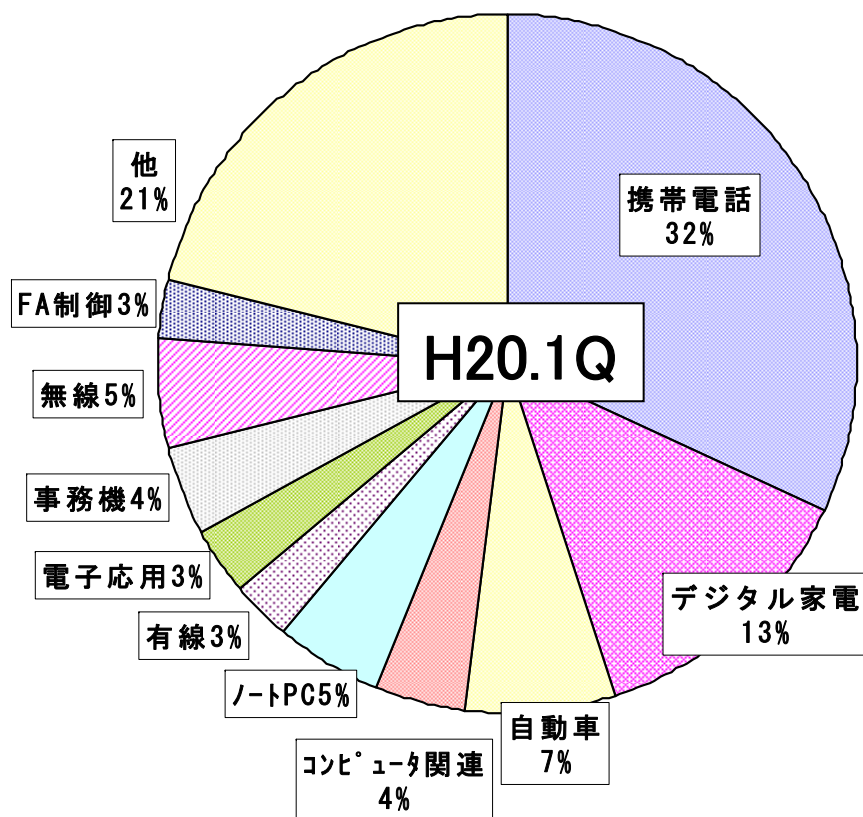
区分	科目	(A)H21/3末	(B)H21/6末	(B)－(A)	備考
負債	支払手形及び買掛金	68.0	90.5	22.5	生産増に伴う仕入増
	未払法人税	25.9	17.0	-8.9	納税の為
	その他	56.0	61.3	5.3	未払金増
		149.9	168.8	18.9	
純資産	利益剰余金	2,460.4	2,465.4	5.0	当期純利益23.6億円－配当18.3億円
	自己株式	-365.3	-365.3	0.0	
	その他有価証券	19.0	23.0	4.0	株価高(日経終値: 8,109円→9,958円)
	評価差額金				
	為替換算調整勘定	-50.4	-45.1	5.3	
	その他	238.4	238.4	0.0	
	合計	2,302.1	2,316.4	14.3	
負債及び純資産合計		2,452.0	2,485.2	33.2	

連結キャッシュフロー

(億円)

	(A) H20年度第1四半期	(B) H21年度第1四半期	主 な 内 容	
営業活動による キャッシュフロー	52.5	61.1	税引前当期利益	39.2
			減価償却費	17.3
			仕入債務の増加	18.6
			法人税等の支払い	-23.4
投資活動による キャッシュフロー	-125.4	-62.0	3ヶ月超定期預金預入増	-30.4
			有形固定資産の取得	-16.7
			投資有価証券の取得	-16.2
財務活動による キャッシュフロー	-29.4	-17.9	配当金の支払い	-17.9
換算差額	7.7	2.4		
現金・現金同等物増減額	-94.6	-16.4		
現金・現金同等物期首残高	602.5	537.6		
連結範囲変更に伴う期首調整		4.1	HST新規連結による	
現金・現金同等物期末残高	507.8	525.3		

用途別売上構成比(概数)

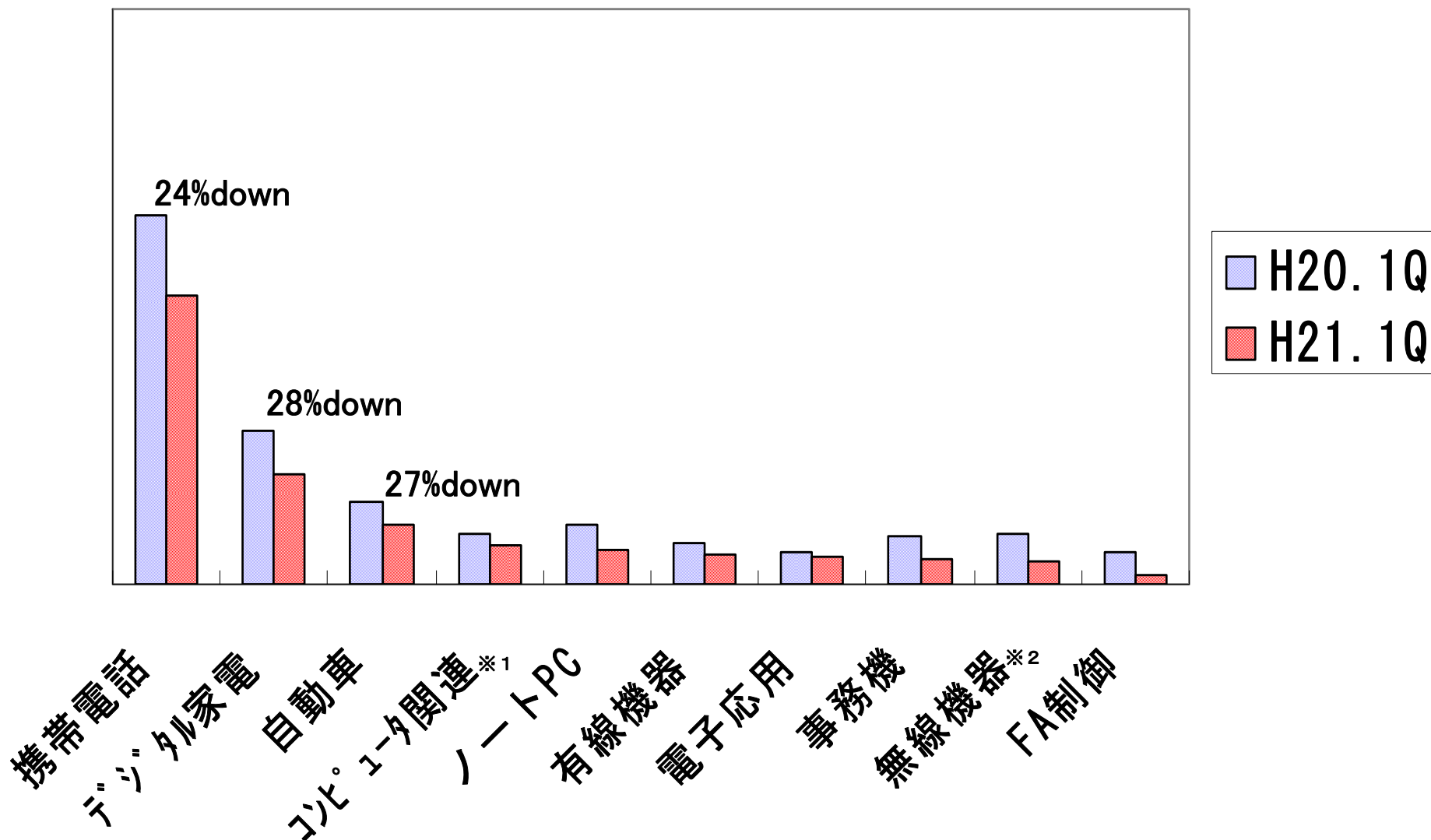


※1 コンピュータ関連…ノートPCを除くコンピュータ関連機器

※2 無線…携帯電話を除く無線通信機器

用途別構成比は概数により実際との誤差の可能性があることをご承知願います。

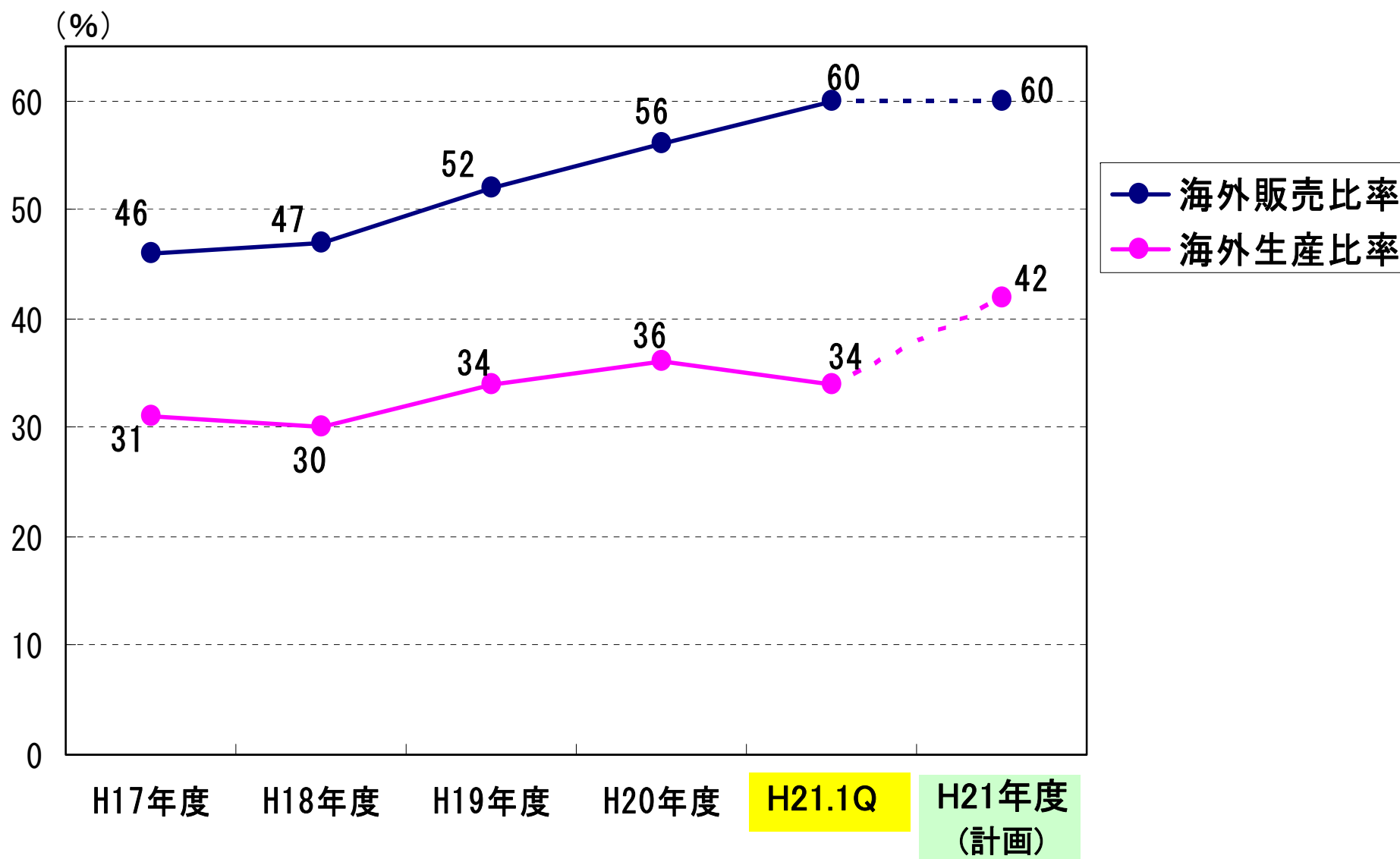
用途別売上 前年比較 (概数)



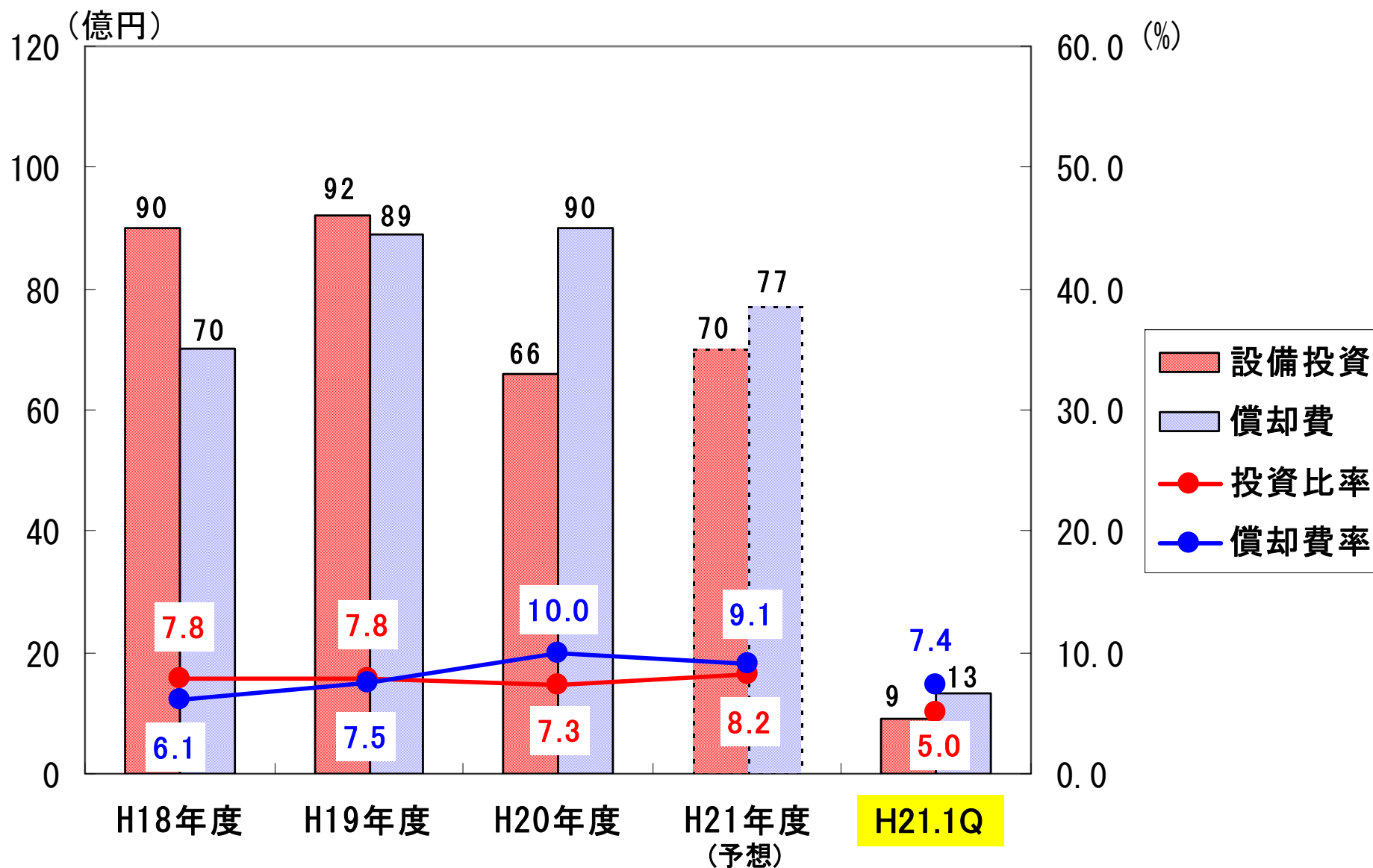
※1 コンピュータ関連・・・ノートPCを除くコンピュータ関連機器
 ※2 無線・・・携帯電話を除く無線通信機器

用途別構成比は概数により実際との誤差の可能性があることをご承知願います。

海外生産比率・海外販売比率 推移



設備投資・償却費 推移(国内連結ベース)



H22年3月期 業績予想(連結)

注) 中間期・・・第1四半期・第2四半期累計、下期・・・第3四半期・第4四半期累計としています

(金額単位: 億円)

	H20年度実績			H21年度予想			中間期 対前年実績		下期 対前年実績		年間 対前年実績	
	中間期	下期	年間	中間期	下期	年間	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 (売上原価率)	550.4 (55.4%)	348.3 (64.7%)	898.7 (59.1%)	385.0 (59.7%)	465.0 (59.1%)	850.0 (59.4%)	-165.4	-30.1%	116.7	33.5%	-48.7	-5.4%
営業利益 (%)	151.3 <i>27.5%</i>	40.4 <i>11.6%</i>	191.7 <i>21.3%</i>	75.0 <i>19.5%</i>	105.0 <i>22.6%</i>	180.0 <i>21.2%</i>	-76.3	-50.4%	64.6	159.9%	-11.7	-6.1%
経常利益 (%)	163.5 <i>29.7%</i>	44.3 <i>12.7%</i>	207.8 <i>23.1%</i>	85.0 <i>22.1%</i>	115.0 <i>24.7%</i>	200.0 <i>23.5%</i>	-78.5	-48.0%	70.7	159.6%	-7.8	-3.8%
当期利益 (%)	96.9 <i>17.6%</i>	36.2 <i>10.4%</i>	133.1 <i>14.8%</i>	50.0 <i>13.0%</i>	70.0 <i>15.1%</i>	120.0 <i>14.1%</i>	-46.9	-48.4%	33.8	93.4%	-13.1	-9.8%
一株当り当期利益	-	-	356.57円	-	-	327.02円	前回(H21/5)公表値から 変更ありません					
一株当り配当	80円	50円	130円	60円	60円	120円						
連結配当性向	-	-	36.5%	-	-	36.7%						

1. 建設目的

現在、横浜市内及び東京都内に分散している製品開発部門、生産技術部門、営業・マーケティング部門を集約し、新製品開発のリードタイム短縮、研究開発コストの削減、高度化する市場ニーズへのより迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売体制の強化及びグローバル化の促進を図る為

2. 建設地

横浜市都筑区中川中央二丁目6-1他(港北ニュータウン中央地区)

(交通 横浜市営地下鉄「センター北」駅 徒歩7分、「センター南」駅 徒歩7分)

3. 総投資額

97.2億円(土地・建物・付帯設備)

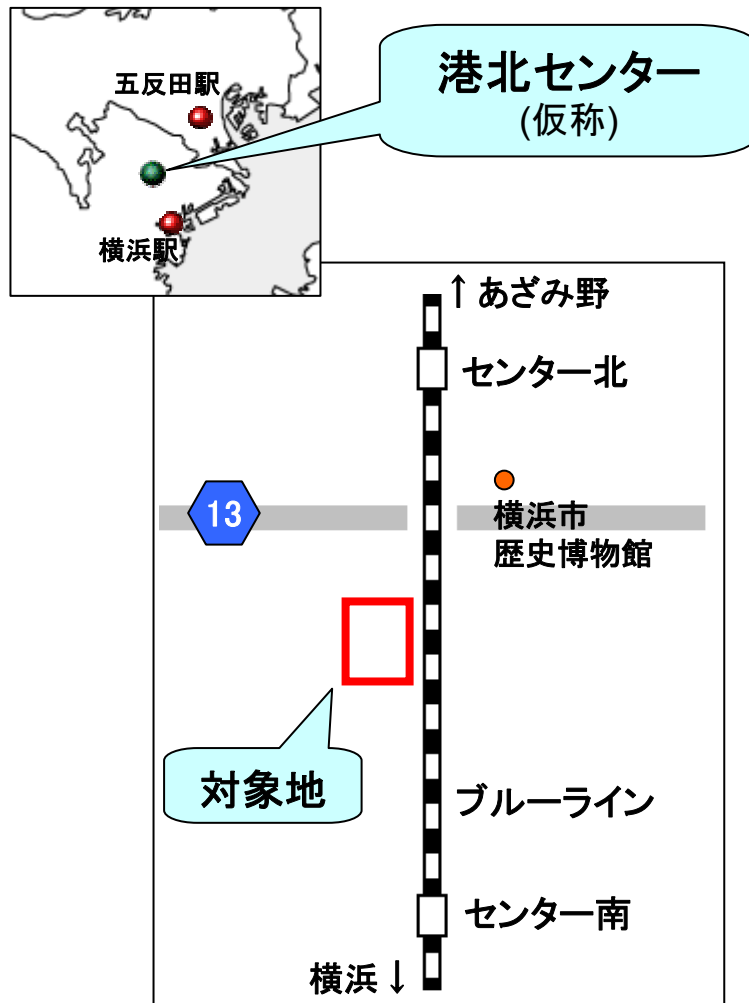
4. 建築スケジュール

着工予定:平成22年3月 竣工予定:平成23年9月 業務開始予定:平成23年11月

5. 就業予定人員(初年度)

630人程度

6. 港北センター(仮称)のロケーション



横浜市営地下鉄ブルーライン
「センター北」駅と「センター南」駅のほぼ中間点(徒歩7分程度)

7. 港北センター(仮称)の概要

1. 建物概要

構造	鉄骨鉄筋コンクリート(SRC)造
階層	地下1階、地上6階建(30.68m)
敷地面積	5,710.76㎡
建築面積	3,458.62㎡
延床面積	22,407.55㎡

2. 完成予想図

